

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中山スマートIC設置事業			
予算科目	2 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 土木管理課		電話番号(内線): 578	
記入者情報	所属長: 木曾 信之		担当責任者: 宮崎 栄司	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】平成26年度			
事業の対象	地域住民及び関係機関			
根拠法令等	スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱			
事業の目的	過疎化、少子高齢化が急速に進行する中山地域にスマートインターチェンジを設置し、交通利便性の向上、災害時の救援救護ルート確保、救急医療機能の充実・向上等を図ることより地域の振興・活性化に資する。			
事業の内容	(仮称)中山スマートICの設置に向け、関係機関と協議・調整を行うとともに地区協議会を開催し、当該スマートIC実施計画の検討・調整を行う。また、地域住民等関係者に対し説明会を開催し、事業の透明性及び客観性等の向上を図る。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	高速自動車国道法に基づく連結許可申請について、スマートインターチェンジ整備事業制度実施要綱に基づく地区協議会において事業計画に同意を得る必要があるため、国土交通省、愛媛県、西日本高速道路(株)等関係機関と協議・調整を密にするとともに情報の共有化を図り、円滑な地区協議会の運営を目指す。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	114	8,869	8,813	8,816
	人件費	3,254	2,386	1,988	2,386
	合計	0	11,255	10,801	11,202
人件費内訳	人工数	0.40	0.30	0.25	0.30
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,254	2,386	1,988	2,386
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,368	11,255	10,801	11,202

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
地区協議会	回	0	1	1	1
地元説明会	回	3	2	1	2
勉強会・事業調整会議	回	3	2	1	2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	連結申請の件数			
指標設定の考え方	スマートIC設置に当たっては、地区協議会で検討・調整を行ったうえで、国土交通省に対し連結申請を行い、許可を得る必要がある。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	1	1	0	0
実績	0	1	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	国土交通省、愛媛県、愛媛県警察及び西日本高速道路㈱四国支社等関係機関で構成する地区協議会において、事業計画の検討・調整を行い、計画(案)に対する同意を得た。このことを踏まえ、国土交通省へ高速自動車国道法に基づく連結許可申請を行い、許可を得るに至った。今後は、測量・調査・設計及び用地買収・物件補償並びに工事施行と事業が具体化していくことになるが、これまで以上に関係機関との情報共有を深め対応に当たるとともに、地域に対する丁寧な説明がますます重要になってくる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成15年度の旧中山町から事業化へ向けた検討があり、平成23年度から松山自動車道への連結に向けた調査、検討を進め、平成26年8月に連結許可を頂き、交付金事業による事業着手を図った。事業完成までには、埋蔵文化財、保安林、用地補償問題、周辺環境整備等、様々な諸問題をクリアしていきながら、28年度中には工事に着手して平成31年度中の供用開始を行いたい。(仮称)中山スマートICは作るのが目的ではなく、供用開始後のいかに利用促進を図り、企業誘致や地場産業の育成、観光客の増加など、今まで以上の地域の活性化が図れるか。それがまさに投資効果と考えています。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題